文部科学省　令和３年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計、エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）及び東日本大震災復興特別会計を合算した文部科学省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務状況
（貸借対照表）
資産及び負債の状況を開示。
（業務費用計算書）
本年度に発生した費用の状況を開示。
（資産・負債差額増減計算書）
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
（区分別収支計算書）
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツ及び文化に関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】
2,157 人(令和 3 年度末現在)

【歳入歳出決算の概要】
（一般会計）
●歳入　収納済歳入額　1,780 億円
●歳出　支出済歳出額　7 兆 1,264 億円

（エネルギー対策特別会計）
●歳入総額　1,180 億円
●歳出総額　1,083 億円
●歳計剰余金　96 億円

（東日本大震災復興特別会計）
●歳入　収納済歳入額　20 億円
●歳出　支出済歳出額　135 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 109 兆 5,969 億円、本年度公債発行額 5 兆 4,310 億円、本年度利払費 6,445 億円

貸 借 対 照 表

（単位:十億円）

	前年度	令和3年度	増減
＜ 資産の部 ＞			
現金・預金	2	10	8
有価証券	0	0	0
未収金等	0	0	△ 0
前払金等	20	20	0
貸付金	2,950	2,952	2
償還免除引当金	△ 25	△ 23	1
有形固定資産	390	394	3
国有財産(公共用財産除く)	346	344	△ 1
物品等	44	49	5
無形固定資産	0	1	0
出資金	10,161	10,826	665
その他の資産	19	19	0
資産合計	13,520	14,203	682

	前年度	令和3年度	増減
＜ 負債の部 ＞			
賞与引当金	1	1	△ 0
退職給付引当金	192	172	△ 20
その他の負債	1	5	4
負債合計	195	179	△ 15
＜ 資産・負債差額の部 ＞			
資産・負債差額	13,324	14,023	698
負債及び資産・負債差額合計	13,520	14,203	682

業務費用計算書

（単位:十億円）

	前年度	令和3年度	増減
人件費	72	74	1
退職給付引当金等繰入額	5	6	0
義務教育費国庫負担金	1,527	1,526	△ 0
補助金等	2,995	2,814	△ 180
委託費等	76	86	10
運営費交付金	1,795	1,796	0
庁費等	16	12	△ 3
減価償却費	5	4	△ 0
貸倒引当金等繰入額	25	23	△ 1
資産処分損益	1	△ 0	△ 1
その他の業務費用	76	76	0
本年度業務費用合計	6,597	6,421	△ 175

資産・負債差額増減計算書

（単位:十億円）

	前年度	令和3年度	増減
前年度末資産・負債差額	12,659	13,324	664
本年度業務費用合計 (A)	△ 6,597	△ 6,421	175
財源合計 (B)	7,155	7,064	△ 91
主管の財源	31	101	70
配賦財源	7,123	6,959	△ 163
その他の財源	1	2	1
資産評価差額等	106	55	△ 51
本年度末資産・負債差額	13,324	14,023	698
（参考） (A) + (B)	558	642	84

区分別収支計算書

（単位:十億円）

	前年度	令和3年度	増減
業務収支	1	10	8
財源	7,193	7,141	△ 52
業務支出	△ 7,192	△ 7,131	60
財務収支	△ 0	△ 0	0
リース債務返済支出等	△ 0	△ 0	0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	1	9	8
資金への繰入等	1	9	8
資金残高等	0	0	△ 0
本年度末現金・預金残高	2	10	8

主な科目の内訳

（カッコ内は前年度からの増減額）
（貸借対照表）
・貸付金　2 兆 9,528 億円（＋　21 億円）
・有形固定資産　3,943 億円（＋　38 億円）
・出資金　10 兆 8,267 億円（＋6,656 億円）
・退職給付引当金　1,725 億円（△ 203 億円）

（業務費用計算書）
・義務教育費国庫負担金
1 兆 5,267 億円（△　8 億円）
・補助金等　2 兆 8,144 億円（△1,806 億円）
・運営費交付金　1 兆 7,963 億円（＋　4 億円）
独立行政法人運営費交付金　7,122 億円（＋35 億円）
国立大学法人等運営費交付金　1 兆 841 億円（△31 億円）

主な増減内容

1. 貸借対照表
（資産）
現金・預金…　＋ 84 億円
政府預金の増
有形固定資産…＋ 38 億円
物品の購入、所管換等による増
出資金…　＋6,656 億円
追加出資等による増

（負債）
退職給付引当金…△ 203 億円
見込額の減
その他の負債…　＋ 46 億円
リース債務の増

2. 業務費用計算書
補助金等…　△　1,806 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
＋6,427 億円
（左記(A) + (B)により算出）
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
業務支出
補助金等…　△ 1,806 億円
出資による支出…　△ 1,136 億円